

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			14,700,005,298
有形固定資産		2,416,302,977	
事業用資産	2,416,302,977		
土地	182,498,000		
立木竹	-		
建物	5,994,611,000		
建物減価償却累計額	△ 3,771,893,480		
工作物	531,062,000		
工作物減価償却累計額	△ 519,974,543		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		-	
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		-	
物品減価償却累計額		-	
無形固定資産			-
ソフトウェア		-	
その他		-	
投資その他の資産		12,283,702,321	
投資及び出資金		-	
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		-	
長期貸付金		-	
基金		12,283,702,321	
減債基金	-		
その他	12,283,702,321		
その他		-	
徴収不能引当金		-	
流動資産			993,454,894
現金預金		993,454,894	
未収金		-	
短期貸付金		-	
基金		-	
財政調整基金		-	

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
減債基金			-	
棚卸資産				-
その他				-
徴収不能引当金				-
資産合計				15,693,460,192

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			278,241,583
地方債		-	
長期未払金		-	
退職手当引当金		278,241,583	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			11,955,642
1年内償還予定地方債		-	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		9,502,527	
預り金		2,453,115	
その他		-	
負債合計			290,197,225
【純資産の部】			
固定資産等形成分		14,700,005,298	
余剰分(不足分)		703,257,669	
純資産合計			15,403,262,967
負債及び純資産合計			15,693,460,192

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			6,697,648,725
業務費用		1,637,613,431	
人件費		225,999,694	
職員給与費	116,275,766		
賞与等引当金繰入額	9,502,527		
退職手当引当金繰入額	92,818,302		
その他	7,403,099		
物件費等		1,377,929,035	
物件費	985,043,807		
維持補修費	246,643,075		
減価償却費	146,242,153		
その他	-		
その他の業務費用		33,684,702	
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	33,684,702		
移転費用		5,060,035,294	
補助金等		833,983,303	
社会保障給付		-	
他会計への繰出金		-	
その他		4,226,051,991	
経常収益			226,130,122
使用料及び手数料		183,518,248	
その他		42,611,874	
純経常行政コスト			△ 6,471,518,603
臨時損失		-	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		-	
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			△ 6,471,518,603

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,573,552,096	14,235,935,694	337,616,402	
純行政コスト(△)	△ 6,471,518,603		△ 6,471,518,603	
財源	7,302,697,717		7,302,697,717	
税金等	7,302,697,717		7,302,697,717	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	831,179,114		831,179,114	
固定資産等の変動(内部変動)		465,537,847	△ 465,537,847	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 146,242,153	146,242,153	
貸付金・基金等の増加		740,380,000	△ 740,380,000	
貸付金・基金等の減少		△ 128,600,000	128,600,000	
資産評価差額	△ 1,399,243	△ 1,399,243		
無償所管換等	△ 69,000	△ 69,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	829,710,871	464,069,604	365,641,267	
本年度末純資産残高	15,403,262,967	14,700,005,298	703,257,669	

報告書(財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和2年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			6,458,342,981
業務費用支出		1,398,307,687	
人件費支出	132,936,103		
物件費等支出	1,231,686,882		
支払利息支出	-		
その他の支出	33,684,702		
移転費用支出		5,060,035,294	
補助金等支出	833,983,303		
社会保障給付支出	-		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	4,226,051,991		
業務収入			7,528,827,839
税込等収入		7,302,697,717	
国県等補助金収入		-	
使用料及び手数料収入		183,518,248	
その他の収入		42,611,874	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			1,070,484,858
【投資活動収支】			
投資活動支出			740,380,000
公共施設等整備費支出		-	
基金積立金支出		740,380,000	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			128,600,000
国県等補助金収入		-	
基金取崩収入		128,600,000	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		-	
その他の収入		-	
投資活動収支			△ 611,780,000
【財務活動収支】			
財務活動支出			-
地方債償還支出		-	
その他の支出		-	
財務活動収入			-
地方債発行収入		-	
その他の収入		-	
財務活動収支			-
本年度資金収支額			458,704,858
前年度末資金残高			532,296,921
本年度末資金残高			991,001,779
前年度末歳計外現金残高			2,453,683
本年度歳計外現金増減額			△ 568
本年度末歳計外現金残高			2,453,115
本年度末現金預金残高			993,454,894

注記

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・取得原価
※ 土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額
 - ② 無形固定資産・・・取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・取得原価
 - ② 満期保有目的以外の有価証券 なし
 - ③ 出資金 なし
- (3) 有価証券（基金）のオーバーパー債権の満期償還に係る調整額
 - ① 退職手当基金 △768,902円
 - ② 非常勤公務災害補償等基金 △630,341円
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31年～50年
工作物	10年～17年
物品	5年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産 なし
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
次のアとイの合計額を計上しています。
ア 自己都合要支給額（退職給付会計の簡便的方法）
イ 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - ・ 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ・ ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

 - 新潟県市町村総合事務組合一般会計
 - 新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計
 - 新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計
 - 新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計
 - 新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) その他
 - ・ 消費税等の会計処理については、税込方式によっています。
 - ・ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,070,484,858円
減価償却費	146,242,153円
賞与等引当金繰入額	9,502,527円
退職手当引当金繰入額	92,818,302円
基金のオーバーパー債権の満期償還による調整額	1,399,243円
その他の資産・負債の増減額	△10,656,481円
純資産変動計算書の本年度差額	831,179,114円